

日銀 – 長短金利操作付き量的・質的金融緩和 –

<量から金利へ>

日銀は9月20～21日に金融政策決定会合を行い、金融緩和強化のための新しい枠組みとして「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）付き量的・質的金融緩和」の採用を決定しました。主な決定内容は以下の通りです。

- ・長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）
 - ①金融市場調節方針
 - 短期金利：政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
 - 長期金利：10年物国債金利が概ね現状程度（ゼロ%程度）で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額は概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとして、金利操作方針を実現するよう運営する。
 - ②長短金利操作のための新型オペレーションの導入
 - i) 日本銀行が指定する利回りによる国債買入れ（指値オペ）
 - ii) 固定金利の資金供給オペレーションを行うことができる期間を10年に延長（現在は1年）
- ・オーバーシュート型コミットメント
 2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。

<株高・円安へ>

マイナス金利幅拡大が回避されたことや長短金利差拡大期待から銀行株を中心に株価が上昇しました。日経平均の終値は前日比+315.47円上昇し、16,807円62銭となりました。

また、為替市場では日銀が2%の物価安定目標が実現するまで金融緩和を続けると明確にしたことなどから、円安米ドル高となっています。15時現在では1米ドル=102.58円前後で推移しています。

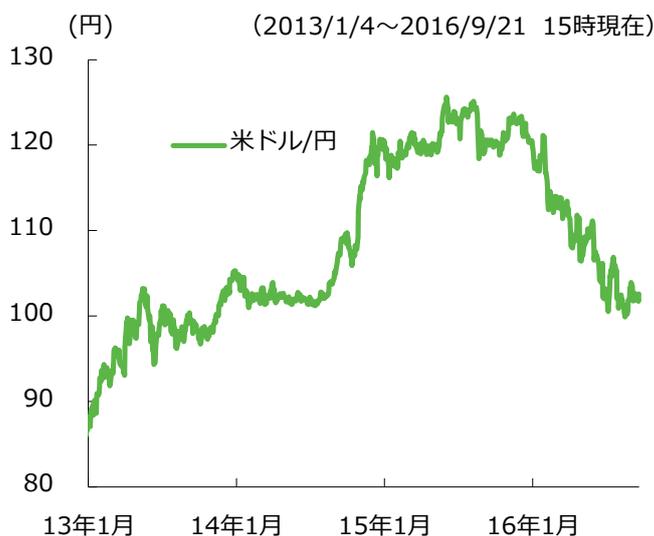
<今後の見通し>

市場に出回る国債が少なくなったため金融緩和策継続に限界論が出ていましたが、日銀による金融政策の枠組み変更により、金融緩和策は今後も続くことが見込まれます。

一方、米国では9月のFOMCでは利上げが見送られる可能性が高いものの、労働市場の改善や景気回復から今後の利上げ路線に変更はないと見込まれます。

今後は日米の金融政策の方向性の違いから円安米ドル高が進むと予想されます。

<米ドル/円の推移>



<日経平均の推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会